

- 1 中期財政収支見通しにおける歳出の各項目の内訳 **別紙1**
(京プラン実施計画の中期財政収支見通しと同項目)
〔参考〕京プラン実施計画の中期財政収支見通し一般財源額 **別紙2**
〔参考〕持続可能な行財政審議会(第1回及び第4回)における令和3年度歳出
見通しの対比 **別紙3**

- 2 中期財政収支見通しにおける基準財政需要額の見込み方と内訳 **別紙4**

- 3 令和2年度から令和3年度にかけて一般財源収入が減少している要因・内訳
. **別紙5**

1 中期財政収支見通しにおける歳出の各項目の内訳

(単位：億円)

項目	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
人件費	1,509	1,500	1,520	1,510	1,520	1,510	1,490	1,510	1,490	1,490	1,500	1,500	1,500	1,500
退職手当以外 (給料、期末勤勉手当、共済費など)	1,379	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390	1,390
退職手当	130	110	130	120	130	120	100	120	100	100	110	110	110	110
扶助費	674	750	750	760	780	790	790	800	800	800	800	800	800	800
生活保護	172	190	200	210	210	210	210	210	210	210	200	200	200	200
障害者総合支援	145	170	180	180	190	200	200	210	210	210	220	220	220	220
保育所運営費等	156	160	160	160	170	170	170	170	170	170	170	170	170	170
児童手当	29	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
子ども医療費、老人医療費など	172	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180	180
公債費	844	900	870	870	870	850	860	870	890	900	900	900	900	900
投資的経費	154	200	220	190	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
他会計繰出金等	706	750	750	720	710	750	740	740	740	750	760	760	760	760
国民健康保険事業	105	110	110	110	110	110	110	120	120	120	120	120	120	120
介護保険事業	220	230	230	240	240	240	250	250	250	260	260	260	260	260
後期高齢者医療 (保険基盤安定繰出金等)	14	10	10	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
公共下水道事業	219	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220	220
高速鉄道事業(地下鉄)	32	30	30	30	30	50	40	30	30	30	30	30	30	30
自動車運送事業(バス)	2	10	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地取得	19	30	30	0	0	10	0	10	0	0	20	20	20	20
その他	656	700	760	790	800	830	860	890	900	930	950	950	950	950
後期高齢広域連合負担金 (療養給付費)	164	170	170	180	180	190	190	200	200	210	210	210	210	210
中小企業金融対策等預託金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
施設運営費、内部管理経費等	501	530	550	560	580	590	610	620	640	650	670	670	670	670
歳出所要一般財源合計	4,543	4,800	4,870	4,840	4,880	4,930	4,940	5,010	5,020	5,070	5,110	5,110	5,110	5,110

※ 各項目ごとに、R3は50億円単位に、R4以降は10億円単位にしている。

〔参考〕 京プラン実施計画策定時（平成24年3月）に試算した中期財政収支見通しにおける歳出に必要な一般財源

(単位：億円)

項目	H28	H29	H30	R1	R2
人件費	1,054	1,072	1,080	1,088	1,096
退職手当以外 (給料、期末勤続手当、共済費など)	999	1,017	1,025	1,033	1,041
退職手当	55	55	55	55	55
扶助費	639	654	666	675	682
生活保護	189	189	188	188	187
障害者総合支援	121	126	133	136	139
保育所運営費等	138	146	149	152	155
児童手当	32	32	32	32	32
子ども医療費、老人医療費など	159	162	164	167	169
公債費	801	835	867	886	891
投資的経費	158	178	180	176	176
他会計繰出金等	704	722	748	748	766
国民健康保険事業	95	95	95	95	96
介護保険事業	193	205	213	220	227
後期高齢者医療 (保険基盤安定繰出金等)	11	12	12	13	14
公共下水道事業	228	236	239	241	243
高速鉄道事業(地下鉄)	37	24	51	51	58
自動車運送事業(バス)	1	1	1	1	1
土地取得	37	37	37	36	32
その他	614	691	695	707	704
後期高齢広域連合負担金 (療養給付費)	145	150	155	160	165
中小企業金融対策等預託金	0	0	0	0	0
施設運営費、内部管理経費等	457	526	522	525	514
歳出所要一般財源合計	3,970	4,151	4,237	4,280	4,315

この試算を行った平成24年3月当時においては、府費負担教職員の権限移譲や消費税引上げに伴う社会保障の充実、国民健康保険の京都府への運営移管について、影響が不明なため見込んでいない。

〔参考〕 持続可能な行財政審議会（第1回及び第4回）における
令和3年度歳出見通しの対比

歳出（一般財源ベース）

（単位：億円）

項 目	3年度推計	
	審議会 第1回時点	審議会 第4回時点
人件費	1,500	1,500
退職手当以外（給料，期末勤勉手当，共済費など）	1,380	1,390
退職手当	120	110
扶助費	680	750
生活保護	170	190 ☆
障害者総合支援	150	170
保育所運営費等	160	160
児童手当	30	30
子ども医療，老人医療など	170	180 ☆
公債費	860	900 ☆
投資的経費	180	200
他会計繰出金等	740	750
国民健康保険事業	100	110 ☆
介護保険事業	230	230
後期高齢者医療（保険基盤安定繰出金等）	10	10
公共下水道事業	220	220
高速鉄道事業（地下鉄）	30	30
自動車運送事業（バス）	10	10
土地取得	30	30
その他	720	700
後期高齢広域連合負担金（療養給付費）	170	170
中小企業金融対策等預託金	0	0
施設運営費，内部管理経費等	520	530 ☆
歳出所要一般財源合計	4,680	4,800

※ 各項目ごとに、審議会第1回では新型コロナウイルス感染症の影響を見込まず10億円単位で試算。審議会第4回では新型コロナウイルス感染症の影響を上記☆印の項目に反映させるとともに、今後の変動可能性を考慮して50億円単位（小項目は10億円単位）で試算している。

※ 後期高齢広域連合負担金は「その他」の項目としている。

2 中期財政収支見通しにおける基準財政需要額の試算方法と内訳

(単位：億円)

	R2 当初予算	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
基準財政需要額	3,371	3,394	3,402	3,396	3,381	3,364	3,362	3,361	3,357	3,356	3,356	3,356	3,356	3,356
社会福祉関連経費	1,284	1,304	1,327	1,345	1,361	1,371	1,382	1,392	1,399	1,409	1,420	1,420	1,420	1,420
公債費・事業費補正	436	437	436	425	408	394	395	398	401	404	407	407	407	407
その他包括算定経費等	1,651	1,653	1,639	1,625	1,611	1,597	1,583	1,569	1,555	1,541	1,527	1,527	1,527	1,527

※四捨五入により、合計が合わない場合がある。

基準財政需要額の試算方法について

- (1) 社会福祉関連経費
生活保護費を除く令和2年度交付決定額と令和3年度見込額の差額（11億円）が毎年度増加すると試算し、生活保護費分について個別に試算する。
- (2) 公債費・事業費補正
過去実績・今後の公共投資の動向を加味し、個別に試算する。
- (3) その他包括算定経費等
例年増減が大きな費目（土木費、教育費（府費移管分除く）、総務費（地域振興費）、包括算定経費）のH29→H30、H30→R1増減の平均（14億円）が毎年度減少すると試算する。
※R1→R2は制度改正等により、例年と大きく異なるため、算出から除外

3 令和2年度予算と令和3年度の試算の比較において一般財源収入が減少している
要因・内訳

(単位:億円)

項 目	R2予算	R3試算	増減 (対R2予算)	主な要因
市税	2,988	2,800	△188	・個人市民税、法人市民税及び宿泊税等の減収 ・新型コロナウイルス感染症の影響で減収となった中小企業等に対する軽減措置による固定資産税・都市計画税の減収 (①)
地方交付税・臨時財政対策債	857	950	93	・都市計画税、宿泊税等を除く市税等の減収に伴う地方交付税の増
地方譲与税・府税交付金その他	505	550	45	・①の国費補填による増
一般財源総額	4,349	4,300	△49	

※ R3推計は、現時点における大まかな見通しを50億円単位で整理している。